

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準は原価法であり、評価方法は先入先出法により処理している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は定率法、建物およびソフトは定額法に基づき処理している。

(3) 引当金の計上基準

(イ) 退職給付引当金は、職員の当期末における自己都合による退職金の当協会負担分100%を計上している。

(ロ) 退任役員慰労引当金は、理事及び監事が当期末に退任した場合規定に基づく当協会負担分100%を計上している。

(ハ) 消費税等は税込計算としている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	15,254,015	713,124		15,967,139
退任役員慰労引当資産	4,700,000	590,000	420,000	4,870,000
減価償却引当資産	10,856,195	3,027,961	329,138	13,555,018
流通事業整備積立資産	10,042,653	189,000		10,231,653
什器備品購入積立資産	3,300,000		3,300,000	0
合計	44,152,863	4,520,085	4,049,138	44,623,810

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	15,967,139			(15,967,139)
退任役員慰労引当資産	4,870,000			(4,870,000)
減価償却引当資産	13,555,018		(13,555,018)	
流通事業整備積立資産	10,231,653		(10,231,653)	
合計	44,623,810		(23,786,671)	(20,837,139)

4. 固定資産取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	95,000,000	2,850,000	92,150,000
駐車場構築物	996,835	996,833	2
看板構築物	3,105,064	2,395,817	709,247
什器備品	9,301,378	7,039,946	2,261,432
ソフトウェア	4,580,129	1,154,422	3,425,707
合計	112,983,406	14,437,018	98,546,388

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

補助金等の名称(受託金)	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表 上の記載区分
取引士証交付業務 委託費	高知県	0	502,800	502,800	0	
居住支援協議会業務 住宅市場整備推進等事業 補助金	国土交通省	0	556,528	556,528	0	
合計		0	1,059,328	1,059,328	0	